

都道府県・指定都市における単独事業等一覧(平成24年度都道府県・指定都市別)

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
北海道	生活支援	子ども発達支援事業(保健福祉部福祉局障がい者保健福祉課)	平成17年度	25,975	障がい等により特別な支援を必要とする児童及びその家族に対して、より身近な地域で適切な支援を行うための一貫した体制を整備することにより、地域における子育て支援体制の充実を図る。
北海道	生活支援	じん臓機能障害者通院交通費補助金(保健福祉部福祉局障がい者保健福祉課)	昭和55年度	10,850	人工透析療法を受けている腎臓機能障害者の通院交通費に対して助成する
北海道	生活支援	重度障害者医療的ケア等支援事業(保健福祉部福祉局障がい者保健福祉課)	平成17年度	3,147	在宅の重症心身障がい児(者)の社会参加基盤の整備のため、訪問看護の手法を活用して居宅以外の社会的活動を行う場所で医療的ケアを行う市町村に対し助成する
北海道	生活支援	外国人高齢者・障害者福祉給付金支給事業費補助金(保健福祉部福祉局福祉援護課)	平成9年度	11,244	国民年金制度上、無年金とならざるを得なかった外国人の方々の地域での自立生活を支援するため、給付金を支給する市町村に対し補助することにより、外国人無年金者の福祉の向上を図る
青森県	生活支援	障害者スポーツ大会派遣事業(障害福祉課)	平成13年度	8,619	全国障害者スポーツ大会等への派遣に要する経費
青森県	生活支援	障害児(者)在宅支援事業費補助(障害福祉課)	平成15年度	150	在宅の重症心身障害児(者)、その家族を支援するのに要する経費の補助
青森県	生活支援	知的障害者育成事業費補助(障害福祉課)	昭和48年度	150	青森県手をつなぐ育成会が実施する育成事業に要する経費の補助
青森県	生活支援	いこいの家運営費補助(障害福祉課)	昭和44年度	2,420	国立病院に入所している重症心身障害児者等の家族の宿泊等に必要「いこいの家」の運営費の補助
青森県	生活支援	社会適応訓練事業(障害福祉課)	昭和57年度	5,163	精神障害者を一定期間事業所に通わせ、社会適応訓練を行って社会復帰を図る。
岩手県	生活支援	障がい者社会参加促進事業費(障がい保健福祉課)	不明	7,741	全国障害者スポーツ大会や障害者週間事業など、障害者の社会参加を促進するもの

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
岩手県	生活支援	ろうあ者・盲ろう者相談員設置費(障がい保健福祉課)	昭和48年度	24,513	ろうあ者・盲ろう者相談員を県の機関に配置
岩手県	生活支援	身体障がい者福祉活動推進費(障がい保健福祉課)	昭和48年度	1,629	身体障がい者相談員の設置及び在宅進行性筋委縮症者に対する相談・指導を行うもの
岩手県	生活支援	在宅重度障がい者家族介護慰労手当補助(障がい保健福祉課)	平成16年度	597	重度障がい者が居宅サービスを利用せず家族による介護で生活している場合に、家族への慰労手当を支給する市町村に対し補助を行うもの
岩手県	生活支援	重症心身障がい児施設奉仕舎運営費補助(障がい保健福祉課)	昭和44年度	2,270	重症心身障がい児施設である指定医療機関に設置され保護者の宿泊場所やボランティアの休憩場所として利用されている「いこいの家」の運営費を補助するもの
宮城県	生活支援	宮城県七ツ森希望の家運営事業(障害福祉課)	昭和47年度	117,106	在宅心身障害者及び介護者の保養並びに介護者の療育指導の実施を目的に、在宅心身障害者保養施設を設置運営する。
宮城県	生活支援	全国障害者スポーツ大会宮城県選手団派遣事業(障害福祉課)	平成14年度	21,464	第12回全国障害者スポーツ大会へ宮城県選手団を派遣する。
宮城県	生活支援	在宅酸素療法者酸素濃縮器利用助成事業(障害福祉課)	平成9年度	市町村振興 総合補助金メ ニュー	在宅酸素療法者に、酸素濃縮器利用に係る電気料金の一部を助成する。
宮城県	生活支援	心身障害児者在宅福祉対策委託事業(障害福祉課)	昭和42年度	13,585	心身障害児者を抱えて、身体的及び精神的に苦労を重ねている家庭に対し、ホームヘルプ・ボランティア及び専門指導員を派遣することにより、家族の負担を軽減するとともに、心身障害児者の自立意欲の向上に資する。また、研修事業・障害児親の会啓発交流等を組み合わせて実施する。
宮城県	生活支援	生活介護事業所特別処遇支援費補助事業(障害福祉課)	平成9年度	7,809	生活介護事業所(通所のみ)において、行動上の障害が顕著で、常時一定の注意や介護が必要であるような介護度の高い者を受け入れている施設に対し、人件費補助を行い、職員の加配を促すことで、処遇の充実を図る。
宮城県	生活支援	重度身体障害者ケア付き住宅運営事業(障害福祉課)	平成10年度	市町村振興 総合補助金メ ニュー	重度の障害者地域で安心して生活できるよう障害者自身に適したケア付き住宅を提供する。
宮城県	生活支援	知的障害者グループホーム体験ステイ推進事業(障害福祉課)	平成16年度	市町村振興 総合補助金メ ニュー	在宅知的障害者の自立生活促進のため、体験型グループホームの利用を通して自立生活への支援を行う。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
宮城県	生活支援	障害児(者)相談支援事業(障害福祉課)	平成8年度	58,670	在宅の障害児(者)の地域における生活を支えるため、市町村障害者相談支援事業と連携を図りながら、身近な地域で療育指導、相談等が受けられる療育機能の充実を図り、地域で生活する障害児(者)への支援体制を構築する。
宮城県	生活支援	精神障害者夜間等相談窓口運営事業(障害福祉課)	平成15年度	6,475	精神科救急医療システムで対応する急性期の医療以外の相談については、従来、保健所等による昼間の対応が中心であったが、休日、夜間における電話相談窓口を設置し、精神症状の悪化等を未然に防止する。
宮城県	生活支援	社会的引きこもりケア体制整備事業(障害福祉課)	平成14年度	2,807	思春期及び思春期を過ぎた若者の社会的ひきこもりについて、専門相談及び研修会を実施し、地域支援体制を整備する。
宮城県	生活支援	精神障害者コミュニティサロン設置運営事業(障害福祉課)	平成15年度	市町村振興 総合補助金メ ニュー	閉じこもりがちな精神障害者へ、つどいの場を提供することで、外出の機会を増やし社会復帰の一助とし、また、様々な障害レベルの者が集うことで、再発防止のために回復モデルを学び、障害受容への足がかりとすることを目的として設置された精神障害者コミュニティサロンに対し、運営に要する経費の一部を補助する。
宮城県	生活支援	地域精神保健福祉対策事業(障害福祉課)	昭和41年度	3,677	精神保健福祉相談や精神障害者理解のための普及・啓発活動を行う。
宮城県	生活支援	特定相談指導等事業(障害福祉課)	平成14年度	2,769	アルコール関連問題相談、心の健康づくり啓発・普及、アルコールや思春期関連問題などの専門研修への職員派遣等を行う。
山形県	生活支援	身体障がい者保養所運営費(障がい福祉課)	昭和53年度	32,132	身体障がい者及びその家族に機能回復、健康の増進、レクリエーションの場として低廉な料金でサービスを提供し、福祉の向上を図る。
山形県	生活支援	障がい者小規模作業所運営助成事業(障がい福祉課)	昭和55年度	1,938	就労困難な在宅障がい者のため生活訓練及び就労の場として設置される小規模作業所に対して運営費の助成を行うことにより、在宅心身障がい者の福祉向上を図る。 助成額:A型2、470千円、B型1、646千円、C型824千円、重度加算助成先:市町村
山形県	生活支援	知的障がい者コミュニティハウス援助事業(障がい福祉課)	平成7年度	3,374	食事提供等の生活援助体制を備えたコミュニティハウスでの生活を希望する知的障がい者に対し、日常生活における援助を行うことにより、自立生活を促進する。
山形県	生活支援	心身障がい者地域福祉対策促進事業(障がい福祉課)	平成10年度	11,321	①おむつ支給事業 常時失禁状態にある寝たきり心身障がい者に対するおむつの支給を行っている市町村への助成。 ②人工透析患者通院交通費補助事業 人工透析患者通院交通費補助を行っている市町村への助成。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
山形県	生活支援	県営住宅の優遇措置(建築住宅課)	平成10年度	—	特定目的住宅への障がい者の優先入居(H10～)、その他特定目的住宅以外の住宅については公開抽選における当選確率を一般の2倍とする(H13～)など、障がい者に対する優遇措置により入居を支援する。
山形県	生活支援	障がい者スポーツ育成事業(障がい福祉課)	平成13年度	8,415	全国障がい者スポーツ大会に山形県選手団を派遣することなどにより、障がい者スポーツ普及振興を図り、障がい者の積極的な社会参加を推進する。
山形県	生活支援	障がい者スポーツ普及振興事業(障がい福祉課)	平成13年度	12,489	障がい者のスポーツ振興の推進と障がい者の社会参加を促進するため、全国大会への参加支援や障がい者スポーツ指導員等養成事業及び障がい者スポーツ普及拡大事業を実施し、障がい者スポーツの普及と競技力の向上を図る。
福島県	生活支援	全国障害者スポーツ大会選手団派遣事業(障がい福祉課)	昭和40年度	8,372	岐阜県で開催される第12回全国障害者スポーツ大会に、本県選手団を派遣する。
福島県	生活支援	財団法人福島県障がい者スポーツ協会運営費補助金(障がい福祉課)	平成10年	3,316	本県の障がい者スポーツの振興を推進する中核的組織である(財)福島県障がい者スポーツ協会に対し運営費の一部補助を行う。
福島県	生活支援	重度心身障がい者医療費補助事業(障がい福祉課)	昭和49年度	2,247,432	重度心身障がい者(身体:1～2級と3級内部障害、知的:A、精神:1級、知的Bかつ身体、精神2～3かつ身体又は知的)の医療費の自己負担額を補助する(補助率:県1/2、市町村1/2)
福島県	生活支援	在宅重度障がい者対策事業(障がい福祉課)	昭和56年度	12,883	日常生活において、常に医療的処理等を必要とする在宅重度障がい者に治療材料等を給付する 補助率:県1/2、市町村1/2(中核市を除く) 治療材料費:月限度額3,000円衛生器材費:月限度額4,000円
福島県	生活支援	人工透析患者通院交通費補助事業(障がい福祉課)	昭和57年度	24,227	人工透析を受けている通院患者に対し、通院に要する費用が5,000円を超える金額を助成する 補助率:県1/2、市町村1/2(中核市を除く) 月限度額25,000円
福島県	生活支援	福祉サービス第三者評価事業(福祉監査課)	平成17年度	337	公正中立な第三者評価機関による専門的・客観的な評価を受けることで、事業者自らが個々に抱える課題を具体的に把握し、サービスの質の向上へ向けての取り組みを支援する「福祉サービス第三者評価」が実施できるよう体制整備を推進する
福島県	生活支援	ふくしま海洋科学館利用料金免除補助事業(生涯学習課)	平成12年	25,685	障害者の利用に係る公の施設の使用料の免除に関する条例第2条第1項に規定する障害者及び同施行規則第1条に定める介護者の入館について利用料金を全額免除する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
福島県	生活支援	身体障がい者相談員設置事業(障がい福祉課)	昭和44年度 (平成10年度から 県単独)	542	地域にあつて身体障がい者の更生援護に関する相談、指導、助言を行うため身体障がい者相談員を設置する
福島県	生活支援	知的障がい者相談員設置事業(障がい福祉課)	昭和43年度 (平成10年度から 県単独)	542	地域にあつて知的障がい者の更生援護に関する相談、指導、助言を行うため知的障がい者相談員を設置する。
福島県	生活支援	精神障害者社会復帰施設整備利子補給事業(障がい福祉課)	平成9年度	465	社会福祉施設整備を支援、促進するために、設置主体に対し、独立行政法人福祉医療機構からの借入金の利子の一部を補助する
福島県	生活支援	社会福祉施設整備利子補給事業(障がい福祉課)	平成5年度	9,849	社会福祉施設整備を支援、促進するために、設置主体に対し、独立行政法人福祉医療機構からの借入金の利子の一部を補助する
茨城県	生活支援	在宅障害児福祉手当費(障害福祉課)	昭和48年度	25,062	知的・身体・精神に障害のある20歳未満の児童を養育する者に対して、手当を支給し、障害児の福祉の向上を図る。
茨城県	生活支援	障害者福祉バス運営事業費(障害福祉課)	昭和53年度	6,211	家庭にこもりがちな障害児(者)のために、車いすで乗れる福祉バスを提供して、各種行事、研修会、スポーツ活動への参加する便宜を図り、社会活動への参加促進、活発化を図る事業に対し補助する。
茨城県	生活支援	オストメイト対策事業(障害福祉課)	平成9年度	9,825	人工肛門ストマ造設者等に対し、ストマ用装具を支給する。
茨城県	生活支援	自閉症児療育キャンプ事業(障害福祉課)	昭和57年度	243	障害児の社会適応力向上と保護者の指導を行う。
群馬県	生活支援	在宅重度障害者介護手当(障害政策課)	昭和47年度	4,500	県内に6ヶ月以上居住する在宅重度知的障害児(者)又は在宅重症心身障害児(者)を介護している者に手当を支給する。
群馬県	生活支援	在宅重度身体障害者情報化支援(障害政策課)	平成11年度	300	外出が困難な在宅身体障害者がパソコンを活用し、情報交換ができるよう支援し、社会参加推進を図る。
群馬県	生活支援	利用者負担額補助(障害政策課)	平成19年度	3,016	居宅サービス・通所施設利用者(入所施設・GH利用者除く)を対象に、国の改善後からさらに上限額を1/2とする。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
群馬県	生活支援	所施設食費補助(障害政策課)	平成19年度	23	通所施設利用者を対象に、食費負担のうち、人件費分の1/2を支援する。
群馬県	生活支援	グループホーム・ケアホーム家賃補助(障害政策課)	平成19年度	2,025	グループホーム・ケアホーム入居者を対象に、10,000円/月を越える家賃の1/2(上限7,500円)を助成する。
群馬県	生活支援	障害者相談体制支援事業(障害政策課)	平成19年度	1,161	県全体の相談支援体制整備において主導的役割を担う場として、自立支援協議会を設置・運営する。
群馬県	生活支援	障害児施設給付費利用給付金事業(障害政策課)	平成19年度	173	20歳未満の障害児施設利用者の保護者を対象に、利用者負担の軽減を図る。
群馬県	生活支援	知的障害児施設運営費補助(障害政策課)	平成19年度	5,138	旧知的障害児通園施設を対象に、利用者が利用できる運営日すべてを利用した場後日利用日数との差を補助する。
群馬県	生活支援	グループホーム等設備整備費(障害政策課)	平成18年度	5,200	グループホーム、ケアホームを新規設置する場合の初度備品購入費、既設のグループホーム等のバリアフリー化や防犯・防災対策を講じる場合の経費を助成する。
群馬県	生活支援	地域活動支援センター施設整備費補助(障害政策課)	平成19年度	17,250	日中活動の場として、創作的活動、生産活動、社会との交流の促進等の事業を行う地域活動支援センターの施設整備費に対して助成する。
群馬県	生活支援	じん臓機能障害者等通院交通費補助事業((障害政策課)	昭和57年度	23,042	じん臓または小腸機能に障害のある人が、人工透析法、中心静脈栄養法等のために通院する際の交通費を支給する。
群馬県	生活支援	在宅重度身体障害者等デイ・サービス事業(障害政策課)	平成2年度	74,378	既存の授産施設等への通所が困難な重度心身障害者に対し、各種訓練、養護等を行い地域生活を援助するとともに、その介護を行う家族の負担を軽減する。
群馬県	生活支援	知的障害児(者)地域ホーム事業(障害政策課)	平成6年度	16,565	地域生活を望む知的障害児(者)に対し、居住の場を提供し、日常生活における援助等を行い、自立生活を助長する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
群馬県	生活支援	日中一時支援事業(心身障害児集団活動・訓練事業) (障害政策課)	平成9年度	18,739	市町村が養護学校、普通学校の特殊学級の放課後、学齢期にある心身障害児に対し、集団活動や社会適応訓練を行い、地域社会が一体となってその主体性・社会性を育成し自立の促進を図る。
群馬県	生活支援	日中一時支援事業(登録介護者事業・サービスステーション事業) (障害政策課)	平成7年度	58,664	心身障害児(者)の介護を行う保護者が一時的に介護ができない場合、介護者(市町村に登録)又は24時間対応型サービスステーション(県に登録)に介護を委託し、本人の福祉及び家族の負担軽減を図る。
群馬県	生活支援	障害児(者)施設スプリンクラー整備費補助(障害政策課)	平成21年度	4,950	消防法令改正後もスプリンクラー設置義務のない施設について、スプリンクラー設備の整備を推進する。
群馬県	生活支援	身体障害者福祉推進事業委託(障害政策課)	平成7年度	9,181	身体障害者福祉活動推進員及び結婚相談員を配置し、身体障害者の各種社会参加促進事業の企画推進及び身体障害者の結婚を促進するための事業を行う。
群馬県	生活支援	知的障害者福祉活動推進事業委託(障害政策課)	平成8年度	3,700	知的障害者福祉活動推進員を県手をつなぐ育成会に配置し、知的障害児者に対する各種援助事業や相談を行う。
群馬県	生活支援	在宅心身障害児療育キャンプ委託(障害政策課)	昭和51年度	280	障害児の親が組織する団体に委託し、障害児とその保護者、指導員等が宿泊で療育訓練・生活指導訓練・カウンセリング等の療育方法を学ぶためのキャンプ事業を行う。
群馬県	生活支援	障害児子育て支援事業補助(障害政策課)	昭和46年度	372	障害児の保護者が組織する団体が行う在宅の障害児及びその保護者を対象とした交流事業、研修事業などに対して補助する。
群馬県	生活支援	身体障害者用介護機器展示普及(障害政策課)	平成10年度	221	福祉機器に対する理解と普及の促進を図るため、社会福祉総合センター地階に介護機器を展示し、情報の提供や相談に応じる。
群馬県	生活支援	知的障害者施設機能強化推進事業委託(障害政策課)	平成8年度	4,342	知的障害者施設機能強化推進員を配置し、知的障害児(者)施設の地域福祉の中核施設としての機能の強化充実を図る。
群馬県	生活支援	知的障害児等通園通所施設自動車燃料費補助(障害政策課)	昭和51年度	1,095	旧知的障害児通園施設利用児送迎用のバス等の燃料費の補助を行い、施設運営の安定を図る。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
群馬県	生活支援	宿泊型自立訓練事業所体験利用事業(障害政策課)	平成24年度	1,800	宿泊型自立訓練事業所の利用促進のため、体験利用にかかる経費の一部を補助する。
群馬県	生活支援	全国障害者スポーツ大会への選手派遣(障害福祉課)	平成13年度	13,088	障害のある人のスポーツ振興と社会参加推進を図るため、全国障害者スポーツ大会へ選手・役員を派遣する。
埼玉県	生活支援	障害者芸術・文化活動推進費(障害者福祉推進課)	平成20年度	12,462	障害者の創作活動の「芸術性」「創造性」にスポットライトを当てたアートフェスティバルを継続的に開催することで、その社会評価を高め、将来的に障害者の社会参加や経済的自立に結びつけていくことを目指す。
埼玉県	生活支援	障害者人材育成資金助成事業(障害者福祉推進課)	平成20年度	5,099	芸術・文化面で優れた才能を持つ障害者の発表活動費用を補助することで、障害者のアーティスト・研究者の発掘と育成をはかるとともに、発表活動そのものを促進し、将来的に障害者の社会参加の拡大をはかる。
埼玉県	生活支援	在宅重度心身障害者手当支給費(障害者福祉推進課)	昭和47年度	1,969,080	在宅の重度障害者の精神的、経済的負担の軽減のため、手当を支給する市町村に対して補助金を交付するもの。
埼玉県	生活支援	聴覚障害児聴能訓練事業費(障害者福祉推進課)	昭和51年度	39,661	就学前の聴覚障害児を対象に、早期に聴能訓練を行い、言語の発達やコミュニケーション能力の形成を図るもの。
埼玉県	生活支援	軽度・中等度難聴児補聴器購入等助成事業費(障害者福祉推進課)	平成24年度	2,906	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児の言語やコミュニケーション能力の機会の確保に資するため、同児の補聴器購入費用等助成事業を行う市町村(除く指定都市。)に、その事業費の一部を補助する。
埼玉県	生活支援	身体障害者補助犬健康管理費助成事業(障害者福祉推進課)	昭和43年度	1,500	県内在住の身体障害者補助犬使用者に、厚生労働省が定めた「身体障害者補助犬の衛生確保のための健康管理ガイドライン」に規定されている健康診断、予防接種、疾病等の治療にかかる経費(医療費)を助成する。
埼玉県	生活支援	リフト付きバス運行事業費(障害者福祉推進課)	昭和54年度	12,976	障害者団体等が障害者のための更生訓練、研修旅行、レクリエーション等の社会参加を行う場合の移動手段としてリフト付きバスを運行する。
埼玉県	生活支援	第11回全国障害者スポーツ大会派遣事業(障害者福祉推進課)	昭和40年度	26,335	一般社団法人埼玉県障害者スポーツ協会に委託し、障害者の自立と社会参加を促進するため、全国障害者スポーツ大会へ選手を派遣する。



自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
埼玉県	生活支援	難聴児生活相談事業(障害者福祉推進課)	昭和46年度	486	親の会の協力を得て、難聴児とその保護者等を対象に児童の成長過程に応じた教育・生活等に関する相談事業を行う。
埼玉県	生活支援	精神障害者社会適応訓練事業(障害者福祉推進課)	昭和58年度	7,847	対象者を一定期間事業所に通わせ、社会適応訓練を実施し、社会復帰の促進を図る
埼玉県	生活支援	発達障害者ライフステージ貫支援事業(福祉政策課)	平成21年度	378	発達障害者の乳幼児期から成人期に至るまで一貫した支援ができるようサポート手帳を作成配布する
埼玉県	生活支援	達障害児・者親支援事業(福祉政策課)	平成23年度	1,893	子供の発達や行動が気になるなど、子育てに悩んでいる親を対象に育児のコツやストレスの緩和方法を学ぶ子育て講座を開催する。
埼玉県	生活支援	生活ホーム運営費補助(障害者自立支援課)	昭和63年度	77,803	独立した生活を望みながら、家庭環境や住宅事情によってそれができない身体障害者又は知的障害者に共同住居において、適切な指導、援助を提供することにより社会的自立を促進するための「生活ホーム」を運営する市町村に対して補助する
埼玉県	生活支援	グループホーム運営費補助(差額補助)(障害者自立支援課)	平成3年度	32,373	グループホームサービスと生活ホーム運営費補助基準額との差額等を支給した市町村に対して補助する
埼玉県	生活支援	暮らし体験事業(障害者自立支援課)	平成18年度	767	一定期間グループホーム等での暮らしを体験する場を提供する市町村に対して補助する
埼玉県	生活支援	超重症心身障害児短期入所促進事業(障害者自立支援課)	平成21年度	1,920	医療的ケアが必要な在宅の超重症心身障害児を受け入れた短期入所事業所や日中一時支援事業所に対して上乗せ補助する。
埼玉県	生活支援	障害者地域サポート事業(障害者自立支援課)	平成10年度	97,650	障害者やその家族を支えるために、個々の生活にあった多様なサービスを提供している民間団体に助成する市町村に対して補助金を交付する。
埼玉県	生活支援	心身障害者地域デイケア施設助成費(障害者自立支援課)	昭和63年度	444,646	心身障害者が身近な地域において通所利用し、自立訓練や授産活動を行う「地域デイケア施設」等を、自ら運営し又は施設運営に補助を行う市町村に対する補助

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
埼玉県	生活支援	介護すまいる館事業(高齢介護課)	昭和63年度	15,098	高齢者や障害者の自立の促進と生活の質の向上や家族の負担軽減を図るため、福祉用具などの展示・相談・研修等を行う。
埼玉県	生活支援	県立社会福祉施設管理費(障害者交流センター) (社会福祉課)	平成2年度	283,487	障害者に対し、教養の向上、更生の相談、社会との交流の促進及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与する障害者交流センターの管理運営費。
埼玉県	生活支援	重度心身障害者医療対策助成費(国保医療課)	昭和50年度	8,415,618	重度心身障害者や家族の経済的負担を軽減するため、重度心身障害者に係る各種医療保険制度による医療費の一部負担(他の法令等による医療費が支給されるものを除く。)を助成する市町村に対する補助。
埼玉県	生活支援	埼玉県立大学運営費(保健医療政策課)	平成11年度	2,006,792	保健医療福祉の分野における資質の高い人材の養成や指導役割を果たす人材を確保するための法人の管理運営費。
埼玉県	生活支援	アーティストボランティアコンサート事業(文化振興課)	平成10年度	2,454	ボランティアとして演奏活動を行う音楽家の協力を得て、普段コンサート会場に出かけることが困難な障害者、高齢者などに身近な場所で音楽を鑑賞する機会を提供する
埼玉県	生活支援	運転免許試験関係経費(運転免許試験課)	昭和63年度	4,129	身体障害者等に対し、運転適性相談・検査を通してアドバイスや指導を行い、運転免許試験の受験機会の拡大を図る
千葉県	生活支援	障害児等療育支援事業(障害福祉課)	平成12年度	68,000	地域にある障害児施設等の専門機能を活用し、在宅の障害児(者)等に対し訪問や外来による療育相談・支援を行うとともに、保育所等に専門職員を派遣し障害児等の療育に関する技術指導を行う。
千葉県	生活支援	グループホーム等支援事業(障害福祉課)	平成18年度	75,200	障害者グループホーム等の質の充実とグループホーム等利用者の生活を支援するため、利用者への家賃補助、世話人等従事職員への研修を行う。
千葉県	生活支援	障害者生活ホーム等運営事業(障害福祉課)	昭和61年度	56,910	独立した生活を求めている障害者、あるいは家庭における養育が困難な障害者等に対し、居室を提供し日常生活及び社会的適応に必要な各種の支援を行なう障害者生活ホームの運営に要する経費等に対し補助する。
千葉県	生活支援	障害者グループホーム等支援事業(障害福祉課)	平成17年度	60,300	障害者グループホーム等のバックアップ体制の充実強化を図るため、支援ワーカーを配置し、利用者や世話人に対する相談支援等を行う。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
千葉県	生活支援	グループホーム、ケアホーム等運営費補助(障害福祉課)	昭和61年度	137,000	障害者自立支援法に基づく共同生活援助(グループホーム)、共同生活介護(ケアホーム)の支援の充実を図るため、運営費等に対する助成を実施する。
千葉県	生活支援	短期入所特別支援(強度行動障害)加算事業(障害福祉課)	平成19年度	3,000	強度行動障害者(児)を受け入れる短期入所事業所に対して加算を行い、地域で生活する処遇困難者の受け皿を増やし、保護者等の負担を軽減する。
千葉県	生活支援	地域活動支援センター等支援事業(障害福祉課)	平成18年度	31,173	地域活動支援センターや小規模作業所等の運営の安定と職員の待遇の改善を図ること等を目的に、重度加算、一般就労加算、家賃補助、送迎加算を実施する。
千葉県	生活支援	障害者地域生活体験事業(障害福祉課)	平成20年度	2,000	在宅の障害者や、精神科病院に入院している精神障害者、知的障害者援護施設入所者等で、グループホームへの入居や地域での自立生活を希望する者に対し、生活体験の場を提供する。
千葉県	生活支援	全国障害者スポーツ大会(障害福祉課)	平成13年度	37,418	「全国障害者スポーツ大会」へ選手団を派遣する。
千葉県	生活支援	単独型ショートステイ加算事業(障害福祉課)	平成18年度	1,200	障害児(者)が単独型ショートステイ事業所を利用した場合に、市町村が事業所に支払う介護給付費等の上乗せ補助を行う。
千葉県	生活支援	障害者スポーツレクリエーション運営事業(障害福祉課)	平成18年度	18,984	障害者のスポーツ・文化活動を通じての自立や社会参加の促進に資するため、千葉県における障害者のこれらの活動の中心的施設として、千葉県障害者スポーツ・レクリエーションセンターを運営する。
千葉県	生活支援	知的障害者職親協議会補助(障害福祉課)	昭和53年度	550	知的障害者職親協議会が実施する職親地域交流及び各種研修会への補助、並びに職親保険事業に要する経費に対して補助し、知的障害者職親制度の推進と普及を図ると共に併せて職親の資質向上を図る。
千葉県	生活支援	精神障害者ホームヘルパー養成事業(障害福祉課)	-	116	精神障害者に係る研修の未受講生が多く研修希望者が多いこと、及び市町村等から同研修の修了者を多く求めていることから未受講生に対して継続して研修し、ヘルパーの充実、資質の強化を図る。
千葉県	生活支援	千葉県身体障害者福祉会運営費補助事業(障害福祉課)	-	6,673	身体障害者の円滑な地域生活や自立を促進するため、更生相談や各種福祉事業を実施している千葉県身体障害者福祉協会の事業の円滑化を図ることを目的とし、人件費及び事業費の一部補助を行う。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
千葉県	生活支援	重度心身障害児(者)短期入所等特別支援事業(短期入所及び通所施設)(障害福祉課)	平成22年度	5,000	短期入所事業所及び通所施設で看護師を配置した場合に補助することにより、在宅で生活する医療的ケア等の必要な重度心身障害児(者)への支援の強化と家族負担の軽減を図る。
千葉県	生活支援	千葉県障害児等支援訪問看護センター事業(障害福祉課)	平成23年度	13,478	障害児等支援訪問看護センターを設置する等により、医療的ケアが必要な重度の障害児等の在宅生活の支援強化を図る。
千葉県	生活支援	指定障害福祉サービス事業所等への集団指導(障害福祉課)	平成23年度	325	県で指定している「指定障害福祉サービス事業者」に対して、自立支援給付に係る費用等について、集団で広く指導を行うことにより、事業者の適正運営を図る。
千葉県	生活支援	障害のある子どもの交流事業(障害福祉課)	昭和62年度	900	障害児施設等に入・通所している児童の社会性や相互理解の促進を図るため、障害児が参加し、児童間の交流がある事業を実施する団体に対して補助を行う。
千葉県	生活支援	身体拘束廃止推進事業(障害福祉課)	平成16年度	40	虐待防止や身体拘束の廃止に向けて、施設管理者にとどまらず、サービス管理責任者、サービス提供者等を対象とする研修等を行う。(平成22年度は震災のため中止。)
千葉県	生活支援	障害者グループホーム等建設費補助金(障害福祉課)	-	28,000	市町村、社会福祉法人等がグループホーム等を設置する場合、建設に要する経費の一部を補助する。
千葉県	生活支援	強度行動障害者施設整備(改修)費補助(障害福祉課)	平成18年度	4,200	千葉県袖ヶ浦福祉センター更生園において処遇を受け、一定程度強度行動障害が軽減した者を受け入れる施設、あるいは、現に強度行動障害者の処遇を行っている施設において、施設改修を必要とする場合の一部を補助することで、袖ヶ浦福祉センター更生園の新たな利用者受入体制を確保するとともに、民間施設における利用者の処遇向上を図る。
千葉県	生活支援	強度行動障害者等県単加算事業(障害福祉課)	平成18年度	23,000	設備上の制約や受入人数等の理由で国の強度行動障害者(児)に対する加算が受けられない施設に対し加算を行い、処遇困難者の受け皿を増やす。
千葉県	生活支援	保健所社会復帰相談指導事業(保健所デイケアクラブ事業)(障害福祉課)	-	5,090	作業指導、レクリエーション活動、創作活動、生活指導等を通じて、回復途上にある精神障害者の社会適応を図る。
千葉県	生活支援	在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当(障害福祉課)	昭和51年度	100,000	在宅の重度知的障害者及びねたきり身体障害者又はその家族の負担を軽減するために手当を支給し、福祉の増進を図る。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
千葉県	生活支援	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業(障害福祉課)	平成24年度	1,000	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児(18歳未満)の言語習得能力の向上を図るため、軽度・中等度難聴児の補聴器購入に際し、各市町村がその購入費用の一部を助成する場合、当該市町村に対してその助成額の一部を県が補助するもの。
千葉県	生活支援	中核地域生活支援センター事業(健康福祉指導課)	平成16年度	279000	子ども、障害者、高齢者など対象を区別することなく、24時間365日体制で福祉の総合相談、権利擁護・地域総合コーディネートを行う中核地域生活支援センターを県内13箇所に設置している。
千葉県	生活支援	福祉サービス第三者評価推進事業(健康福祉指導課)	平成15年度	2,449	福祉サービスの質向上と利用者の良質なサービス選択に資するため、施設等の提供するサービスを中立・公正な第三者機関が専門的かつ客観的に評価を行う事業を推進する。
千葉県	生活支援	聴覚障害者用メール110番システム事業(県警本部)	平成16年度	1,298	聴覚障害を有する方や言葉が不自由な方が緊急事態に遭遇した場合に、携帯電話のメールによる110番通報を可能にした「メール110番」のシステムを運用している。
東京都	生活支援	障害者自立生活支援事業(障害者参加型サービス活用事業)(福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	平成11年度	14,846	障害者が主体となったサービス供給団体等の提供する福祉サービスを区市町村が活用することにより、障害者の主体的な自立生活を支援する。
東京都	生活支援	重度脳性麻痺者介護事業(福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	昭和49年度	757,972	重度の脳性麻痺者に対して介護人が生活圏の拡大を図るための援助を行う。
東京都	生活支援	障害者施策推進区市町村包括補助事業「心身障害者(児)訓練事業」(福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	平成19年度	障害者施策推進区市町村包括補助事業(12、260、000千円の内数)	在宅の心身障害者(児)に対し適切な指導訓練を行い、自立の促進を図るために市町村が行う事業に対して補助する。
東京都	生活支援	障害者施策推進区市町村包括補助事業「地域デイグループ事業」(福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	平成19年度	障害者施策推進区市町村包括補助事業(12、260、000千円の内数)	小規模な在宅の心身障害者(児)グループに対し創作活動、機能訓練、集団活動、訓練等を行い、地域社会が一体となって心身障害者(児)の自立の促進を図るために市町村が行う事業に対して補助する。
東京都	生活支援	障害者休養ホーム事業(福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	昭和56年度	132,699	障害者の健康の増進、レクリエーション等のため保養施設を指定するとともに、利用者の宿泊料の一部を助成し、施設を低廉な価格で利用に供することにより、心身障害者(児)福祉の増進を図る。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
東京都	生活支援	重度心身障害者手当(福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	昭和48年	7,117,194	心身に特に重度の障害を有するため、常時複雑な介護を必要とする者に重度心身障害者手当を支給することにより、これらの障害者の福祉の増進を図る。
東京都	生活支援	心身障害者福祉手当(福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	昭和49年	6,861,611	在宅の心身障害者に対して手当を支給することにより、障害者の福祉の増進を図る。 対象は、年齢20歳以上で身体障害の程度が身体障害1～2級程度の者、知的障害の程度が中程度の者など。
東京都	生活支援	重度身体障害者グループホーム事業(福祉保健局障害者施策推進部居住支援課)	平成13年度	障害者施策推進区市町村包括補助事業(12、260、000千円の内数)	区市町村、社会福祉法人等が運営する「重度身体障害者グループホーム」運営のために必要な経費を補助する。
東京都	生活支援	精神障害者都営交通乗車証発行(福祉保健局障害者施策推進部精神保健・医療課)	平成12年度	13,539	都営交通乗車証を発行することにより、精神障害者の交通手段に対する経済的援助を行い、社会参加の促進を図る。
東京都	生活支援	福祉サービス第三者評価(福祉保健局指導監査部指導調整課)	平成15年度	64、339 (ただし、障害福祉施策だけでなく、高齢者、子供などを含めた全体の予算額)	第三者評価機関が専門的かつ客観的な立場からサービス内容、質を評価し、その評価結果を利用者や事業者へ情報提供することで、サービスの質の向上を促す。
東京都	生活支援	全国障害者スポーツ大会への選手団派遣(スポーツ振興局スポーツ事業部調整課)	昭和40年度	51,300	13歳以上の身体障害者、知的障害者及び精神障害者で東京都大会等において優秀な成績をおさめた者を東京都選手団として派遣する。
東京都	生活支援	東京都障害者スポーツ大会(スポーツ振興局スポーツ事業部調整課)	昭和26年度	45,962	小学生以上の知的障害者及び中学生以上の身体障害者・精神障害者が、スポーツを通じて自らの体力の維持増進や社会参加の促進を図るため、障害者のスポーツ大会を開催する。
東京都	生活支援	障害者スポーツ地域開拓推進事業(スポーツ振興局スポーツ事業部調整課)	平成23年度	54,433	障害者が身近な地域でスポーツを楽しむことができるようにするために、区市町村や地域スポーツクラブなど多様な主体と連携して、開拓推進事業、指導員等派遣事業、用具貸与事業を実施する。
東京都	生活支援	障害者スポーツセミナー(スポーツ振興局スポーツ事業部調整課)	平成23年度	2,940	障害者が地域において継続的にスポーツを実施できるよう、区市町村職員、地域スポーツクラブ関係者、スポーツ推進委員を対象に、キーパーソンとなる人材を育成する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
東京都	生活支援	障害者スポーツ競技力向上事業(スポーツ振興局スポーツ事業部調整課)	平成23年度	9,100	障害のあるスポーツ選手の競技力向上のため、強化練習会等を開催する。
東京都	生活支援	障害者スポーツ祭り(スポーツ振興局スポーツ事業部調整課)	平成23年度	13,780	障害のある児童や成人を対象に、スポーツの楽しさや効用を知ってもらうことにより、スポーツを始めるきっかけを提供する。
東京都	生活支援	パラリンピアン出前授業(スポーツ振興局スポーツ事業部調整課)	平成23年度	10,000	障害者スポーツのトップアスリートであるパラリンピアン等が、特別支援学校や小・中・高校等において講演やデモンストレーション、実技指導などを行い、スポーツの素晴らしさを伝え、スポーツを始めるきっかけを提供する。
東京都	生活支援	障害者スポーツ特集記事等企画制作及び雑誌掲載委託(スポーツ振興局スポーツ事業部調整課)	平成24年度	14,800	障害者スポーツの競技としてのダイナミズムや素晴らしさや、アスリートの人間ドラマなどを採り入れた記事や写真を、訴求力の高い雑誌を通じて幅広い層へ発信し、効果的に障害者スポーツの普及啓発及び理解促進を図る。
東京都	生活支援	障害者スポーツ専用ポータルサイト開設・運用事業(スポーツ振興局スポーツ事業部調整課)	平成24年度	3,640	都内公共スポーツ施設のバリアフリー情報、障害者スポーツ教室の開催情報など、障害者や障害者スポーツ関係者等が必要とする情報を検索機能つきで網羅した「TOKYO障スポ・ナビ」を開設し、運用する。
東京都	生活支援	都民スポーツ大賞・東京都スポーツ功労者表彰等(スポーツ振興局スポーツ事業部調整課)	平成24年度	4,082	東京都における障害者スポーツの振興に貢献のあった方に対し、表彰を実施する。
東京都	生活支援	東京都障害者スポーツセンターの運営(スポーツ振興局スポーツ事業部調整課)	平成23年度	368,687	公益社団法人東京都障害者スポーツ協会を指定管理者として、障害者スポーツ専用の施設である東京都障害者総合スポーツセンター及び東京都多摩障害者スポーツセンターの運営を行う。
神奈川県	生活支援	地域福祉総合推進事業費(地域保健福祉課)	平成17年度	88	福祉有償運送の普及啓発
神奈川県	生活支援	地域生活定着支援事業費(地域保健福祉課)	平成22年度	26,500	高齢又は障害を有する福祉の支援が必要な刑務所等の矯正施設退所予定者の地域生活への移行を支援する地域生活定着支援センターの設置
神奈川県	生活支援	障害者グループホーム等第三者評価受審支援事業費補助(地域保健福祉課)	平成22年度	2,483	利用者の権利擁護の視点に立った質の高いサービス提供に資する第三者評価の普及・促進のために、第三者評価の実施支援体制の構築、第三者評価受審費用補助を行う。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
神奈川県	生活支援	障害福祉サービス等地域拠点事業所配置事業(障害サービス課)	平成22年度	82,290	障害特性により支援が困難なケースや緊急的な支援が必要なケースに24時間365日対応できるよう、市町村による地域連携を活用した支援体制づくりを支援し、支援困難ケースに対するサービス提供の体制整備を図る。
神奈川県	生活支援	高次脳機能障害地域支援事業(障害福祉課)	平成22年度	11,272	高次脳機能障害支援拠点機関のスタッフが地域に出向き、当事者や家族に対する巡回相談や地域関係機関のコンサルテーション等を行うことで、高次脳機能障害者に対する支援技術を地域で展開できるよう推進を図る。
神奈川県	生活支援	医療(的)ケア等体制強化事業(重心看護研修)(障害サービス課)	平成22年度	1,080	重症心身障害児施設等の看護師に対し、研修等を実施し、重症心身障害児者に質の高い看護ケアを提供する看護師の確保及び定着を図る。(重心看護)
神奈川県	生活支援	医療(的)ケア等体制強化事業(障害福祉課)	平成22年度	3,979	精神障害者の特性を理解したホームヘルパーの養成研修及び従事者の質の維持向上のための現任者研修を行う。
神奈川県	生活支援	障害者グループホーム等サポートセンター事業費(障害サービス課)	平成22年度	3,051	グループホーム等の設置等を考える法人へ設置・運営方法の助言等を行うことで設置・利用を促進を図る。あわせて、グループホーム等の職員へ研修を行い、職員の支援技術及び人権意識を向上させる。
神奈川県	生活支援	障害児施設入所児成人サービス等移行支援事業費補助(障害サービス課)	平成24年度	6,764	障害児施設において、滞留化している児童福祉法年齢(18歳まで)を超えた者(以下、加齢児)を障害児施設から障害者自立支援法による成人サービス等へ移行させていく職員(コーディネーター)を配置し、加齢児の解消と加齢児を発生させない仕組みを構築する。
神奈川県	生活支援	短期入所強化事業費(障害サービス課)	平成22年度	10,000	短期入所事業所が在宅重度障害者等の障害特性に応じたサービスを提供するために必要な施設及び設備整備にかかる費用を助成する。
神奈川県	生活支援	障害福祉相談員設置費(障害福祉課)	平成10年度	2,880	障害者相談員を地域社会に配置し、障害者の安定した地域生活を支援するための相談等を行う。
神奈川県	生活支援	精神障害者地域生活支援団体連合会補助(障害福祉課)	昭和60年度	2,455	生活介護、グループホーム等の支援及び連絡調整を行う団体に補助を行い、各事業所間の連携及び社会復帰施設等の職員の資質向上を図る。
神奈川県	生活支援	精神障害者家族会活動奨励補助事業費(障害福祉課)	昭和54年度	353	家族会活動の活性化により、精神障害者の社会復帰促進及び地域啓発活動の活性化を図る。



自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
神奈川県	生活支援	障害者グループホーム等運営費補助(障害サービス課)	平成2年度	178,742	障害者の生活の拠点であるグループホーム等の運営費等の助成。
神奈川県	生活支援	障害者療育訓練事業費(障害児地域訓練事業費補助)(障害福祉課)	昭和39年度	3,778	在宅障害児に対して、基本的な生活習慣の確立、集団への参加を図るための療育指導、機能訓練等を行うとともに、保護者等指導を行う市町村に対して助成する。
神奈川県	生活支援	小規模作業所等支援事業費補助(障害福祉課)	昭和59年度	2,490	神奈川県障害者地域作業所連絡協議会の事業に対し補助する。
神奈川県	生活支援	障害者地域活動支援センター事業費補助(障害福祉課)	平成19年度	248,738	地域で活動する障害者にとって、最も身近な活動拠点である地域活動支援センターに対して、その機能をより積極的に果たせるようにするために、メニュー形式により助成する。
神奈川県	生活支援	福祉バス運行事業費(障害福祉課)	平成4年度	34,000	障害者の参加を促進し、文化・レクリエーション活動への参加の機会を拡大するため、福祉バス(車いす用リフト付き大型バス等)の運行事業を実施する。
神奈川県	生活支援	重度障害者医療費給付事業費補助(障害福祉課)	昭和47年度	5,436,535	重度障害者の健康の保持及び増進を図るため、医療費の自己負担分を助成している市町村へ助成する。また、障害者の地域生活を支援するため、身体・知的障害者が適用対象となっている重度障害者医療費助成制度の対象を拡大し、精神障害者(1級)の通院医療に係る経費を新たに対象とする。
神奈川県	生活支援	在宅重度障害者等手当支給費(障害福祉課)	昭和44年度	563,160	在宅の重度障害者等の福祉の増進を図るため、重度重複障害者等に手当を支給する。
神奈川県	生活支援	障害者地域生活サポート事業費(障害サービス課)	平成18年度	160,381	障害者の地域生活移行に対応するため、施設の有する機能を障害者の地域生活支援に活用し、多様な住まいの場や日中活動の場などを障害者に提供する事業者に助成する市町村事業に対し補助する。
神奈川県	生活支援	障害者用運転適性相談窓口の開設(警察本部試験課)	平成11年度	—	運転免許の取得を希望する障害者のための相談窓口を閉庁日にも開設し対応するもの。(毎週第3日曜日)
新潟県	生活支援	障害者スポーツ知事表彰(障害福祉課)	平成10年度	56	障害者スポーツの競技大会において優秀な成績を収めた者又は団体を表彰する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
新潟県	生活支援	全国障害者スポーツ大会派遣(障害福祉課)	平成13年度	10,884	全国障害者スポーツ大会に選手・役員を派遣する。
新潟県	生活支援	全国障害者スポーツ大会選手育成・強化事業(障害福祉課)	平成17年度	11,791	全国障害者スポーツ大会に向けて、選手の育成と強化を行う。
新潟県	生活支援	障害者芸術文化祭開催事業(障害福祉課)	平成14年度	1,528	障害者の芸術文化活動の振興を通じた障害者の自立と社会参加を促進するため、芸術文化祭を開催する。
新潟県	生活支援	知的障害者団体活動助成事業(障害福祉課)	昭和48年度	540	知的障害児者団体が行う事業に助成することにより、知的障害児者の福祉の増進及び社会参加を促進する。
新潟県	生活支援	身体障害者団体活動助成事業(障害福祉課)	昭和48年度	1,348	身体障害者団体が行う事業に助成することにより、身体障害者の福祉の増進及び社会参加を促進する。
新潟県	生活支援	精神保健福祉関係団体補助金(障害福祉課)	平成17年度	810	精神保健福祉関係団体が、精神保健福祉の向上のために行う事業に対し、補助金を交付する。
新潟県	生活支援	心身障害者扶養共済掛金減免(障害福祉課)	昭和45年度	7,738	心身障害者扶養共済制度に加入している者の掛金を減額、免除する。
新潟県	生活支援	在宅重度重複障害者介護見舞金(障害福祉課)	昭和54年度	16,800	在宅の重度重複障害(児)者の保護者に支給する。
新潟県	生活支援	難病等治療研究通院費助成(健康対策課)	平成2年度	78,712	在宅難病患者で寝たきりにある者に対し通院介助費を助成する。(特定疾患、6歳以上の小児慢性特定疾患)
新潟県	生活支援	難病患者看護力強化事業(健康対策課)	平成8年度	1,378	在宅で人工呼吸器を使用する重症難病患者への1日4時間以上の訪問看護に対し補助する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
新潟県	生活支援	高齢者・障害者向け安心住まいの整備補助事業 (高齢福祉保健課)	平成8年度	33,169	高齢者及び障害者向け住宅の増改築経費に対し、市町村が行う補助事業に対して補助する。
新潟県	生活支援	県単障害児保育事業(児童家庭課)	平成元年度	16,000	集団保育が可能な障害児の保育を推進するため、軽度障害児を受け入れている保育所に対して補助する。
富山県	生活支援	市町村運行バス路線対策事業費補助金(総合交通政策室)	平成20年度	0	民営バスが廃止された地域などの交通空白地における地域住民の生活の足の確保を図る方策として、市町村が運行するバス路線に対し、運行費・低床バス購入費について支援するもの。(平成20年度よりバス購入費について、低床バスに限定したもの。)
富山県	生活支援	・低床バス導入促進補助金(総合交通政策室)	平成21年度	950	高齢者や障害者の交通モビリティの確保を図るとともに、利用者の利便性の向上を図るため、ノンステップバスの導入費用の一部を助成するもの
富山県	生活支援	・地方バス路線運行維持費補助金(総合交通政策室)	平成13年度	8,087	地域住民の生活の足として欠くことができない広域的、幹線的路線を維持するため、当該路線の欠損額及び低床バス購入費に対し、国とともに支援するもの。
富山県	生活支援	・LRT車両導入支援事業費補助金(総合交通政策室)	平成15年度	40,833	鉄軌道の公共交通事業者が導入するLRT(新型低床車両)について、交通バリアフリー、利便性の向上等の観点から支援するもの。
富山県	生活支援	重症心身障害児(者)レスパイトサービス事業 (障害福祉課)	平成6年度	1,933	月2～4回程度レスパイトサービス日を設け、在宅の重症心身障害児(者)を預かり集団での交流活動を行い、その間の家族の休息を保障する活動を行う団体に対し補助する。
富山県	生活支援	心身障害児通園訓練事業、親の健康回復教室事業 (障害福祉課)	昭和51年度	968	心身障害児の早期療育訓練や、障害児を家庭で介護する母親の健康回復・情報交換事業を行う親の会等団体に対し補助する。
富山県	生活支援	障害児等療育支援事業(障害福祉課)	平成8年度	11,944	障害児(者)施設の有する専門的機能を活用し、地域の障害児(者)とその家族の福祉の向上を図る。
富山県	生活支援	在宅障害児(者)デイケア事業(障害福祉課)	平成8年度	11,600	在宅障害児(者)を地域の身近な施設で日中一時的に預かり、家族の介護負担を軽減する事業を行う市町村に対し補助する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
富山県	生活支援	障害児わくわく子育て支援事業(障害福祉課)	平成15年度	6,000	特別支援学校に就学している児童生徒に対し、放課後等に特別支援学校校舎等を利用して遊びや生活の場を設け、障害児の主体性や社会性の育成、保護者の介護負担の軽減を図るとともに、保護者の子育てを支援するため、時間延長や土・日曜日等に特別支援学校以外の場所での実施を促進する等、障害児の保護者の就労を支援することを目的とした事業を実施する市町村等に対し補助する。
富山県	生活支援	障害者結婚相談事業(障害福祉課)	昭和55年度	532	障害者の結婚に関する各種相談に応じ、必要な助言指導を行う。
富山県	生活支援	身体障害者相談員活動推進事業(障害福祉課)	昭和57年度	2,123	身体障害者相談員の指導研修業務に当たる活動推進員を設置し、相談員の資質向上を図る。
富山県	生活支援	愛のコミュニティバンク普及事業(障害福祉課)	昭和56年度	607	知的障害児(者)を介護している保護者が一時的に介護が困難になった場合に、ヘルパーとして登録されている知的障害児(者)の保護者が代わって介護にあたる。
富山県	生活支援	在宅障害児家庭療育研修事業(障害福祉課)	昭和59年度	360	障害児の家族に対し、家庭での療育方法についての研修を行う。
富山県	生活支援	知的障害者グループホーム設置促進事業(障害福祉課)	平成12年度	88,550	知的障害者グループホーム等整備費のうち、国庫補助の対象とならない初度設備費及び建物取得費に対し、県単独で助成する。
富山県	生活支援	富山県福祉カレッジ介護実習・普及センターの運営(厚生企画課)	平成7年度	31,600	介護実習・普及センターにおいて福祉機器・介護用品の展示を行うとともに、福祉機器や住宅改修などに関する相談体制を確立し、その普及を図る。
富山県	生活支援	福祉情報システムの運用(厚生企画課)	平成11年度	2,826	県民が必要とする福祉情報を提供する体制を整え、福祉活動を情報面から支援する。
富山県	生活支援	富山型デイサービス施設支援事業(厚生企画課)	平成17年度	38,200	高齢者、障害者、児童等が障害の有無にかかわらず利用できる富山型デイサービス施設の新築整備や機能の付加などに対し助成を行う。
富山県	生活支援	福祉車両設置推進事業(厚生企画課)	平成16年度	3,000	富山型デイサービス施設の利用者の円滑な移動を確保するための福祉車両の購入に対し助成を行う。